

2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL https://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役(兼) 社長執行役員C00 (氏名) 水野 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 若松 夕香 TEL 03-3982-0700
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	純収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	85,879	10.4	23,572	7.7	24,009	8.4	17,042	11.9	16,950	11.7	22,737	23.6
2023年3月期第1四半期	77,802	4.9	21,881	16.5	22,157	32.2	15,228	34.7	15,177	35.1	18,392	51.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	108.43	108.39
2023年3月期第1四半期	97.11	96.95

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,922,029	612,010	610,080	15.6
2023年3月期	3,896,105	600,041	598,301	15.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	0.00	ー	70.00	70.00
2024年3月期	ー				
2024年3月期(予想)		0.00	ー	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	8.1	31,000	△21.2	21,500	△21.8	137.53
通期	356,000	10.3	70,000	14.8	49,000	12.4	313.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	185,444,772株	2023年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	29,117,450株	2023年3月期	29,116,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	156,327,469株	2023年3月期1Q	156,295,899株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。一方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、エネルギーの安定供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分に留意する必要があります。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーと共に革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、海外景気の下振れがわが国経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、『総合生活サービスグループへの転換～リアルとデジタルの融合でカスタマーサクセスを実現～』を中期経営ビジョンとして掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした、「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとに、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の再生」「ファイナンス事業の健全な成長及び新たな事業領域への進出」「グローバル事業の展開加速」を重点方針とする成長戦略を実行し、更なる成長拡大を図っております。

また、2021年9月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略（CSDX戦略）における当社の取り組みが評価され、2023年5月に経済産業省と東京証券取引所が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2023」に選定されております。今後、さらなる感動体験の創出に向けて、デジタルを活用した新たなお客様体験の提供や、デジタル人材によるイノベーションの創出に向けて取り組んでまいります。さらに、バンクとノンバンク双方の強みを融合させた新しいビジネスモデルを創出することで、両社の中長期的な企業価値の向上を目指すべく、2023年5月にスルガ銀行(株)と資本業務提携を締結いたしました。両社のリテールノウハウを最大限活用し、金融分野におけるあらゆる「困りごと」や「不」（不安、不便、不満等を意味します。）の問題に対してソリューションを提供する“Neo Finance Solution Company”を目指すとともに、お客様の期待に応えることを通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行されたことに伴い、経済活動の回復、個人消費の持ち直しの動きが続き、「ペイメント事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」が伸長した結果、純収益は85億79百万円（前年同期比10.4%増）、事業利益は235億72百万円（前年同期比7.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は169億50百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

			(単位：百万円)	(単位：円)
	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
当第1四半期連結累計期間	85,879	23,572	16,950	108.43
前第1四半期連結累計期間	77,802	21,881	15,177	97.11
伸び率	10.4%	7.7%	11.7%	11.7%

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、前第3四半期連結累計期間より、2022年10月に行った組織改定に伴い、「ファイナンス事業」に含まれていた家賃保証事業を「ペイメント事業」に含めて記載する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間より、今後のグローバル展開拡大への取り組みに伴い、損益管理区分の見直しを行い「ペイメント事業」に含まれていたグローバル展開に関する事業及び関係会社について「グローバル事業」として独立して記載する方法に変更し、さらに、各セグメントの業績をより適切に評価するために、金融費用の配賦方法を変更し、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

上記セグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

(単位：百万円)

	純収益			事業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント	53,343	57,337	7.5%	6,362	7,314	15.0%
リース	2,975	3,085	3.7%	1,319	1,137	△13.7%
ファイナンス	12,334	13,724	11.3%	5,738	6,015	4.8%
不動産関連	6,230	6,255	0.4%	4,030	7,273	80.5%
グローバル	1,911	4,501	135.5%	4,080	1,262	△69.1%
エンタテインメント	1,554	1,575	1.4%	207	383	84.7%
計	78,350	86,482	10.4%	21,738	23,386	7.6%
調整額	△547	△602	—	142	185	—
連結	77,802	85,879	10.4%	21,881	23,572	7.7%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

他社のポイント戦略や異業種参入などにより競争環境が激化しているペイメント事業において、AMEXブランド拡販に加えて、新たなカードビジネスモデルの確立としてGOLDカード戦略に重点を置き、ペイメント事業の強化に取り組んでおります。個人領域においては、お客様に選ばれるメインカードを目指し、当社の強みである幅広いライアンスに「新たなロイヤリティサービス」を加え、新プロダクトとして、2022年7月より「SAISON GOLD Premium」、2023年3月より「JQ CARDセゾンGOLD」の募集活動を本格化しております。また、公益財団法人日本サッカー協会（以下「JFA」という。）と、2023年から8年間の「JFA メジャーパートナー」契約を締結し、日本代表MF伊東純也選手がクレディセゾン公式アンバサダーに就任いたしました。既に発行しているサッカー日本代表を応援するクレジットカード「JAPANカードセゾン」を、年内にはさまざまなサービスが加わった新たなクレジットカード「SAMURAI BLUEカード」にリニューアルを予定しております。法人領域においては、SME (Small and Medium Enterprises：中小企業) マーケットに資源を投下し、ビジネスカードと法人関連商材のクロスセルの取り組みを加速させることで法人マーケットのシェア拡大を目指しております。

<今年度の新たな取り組みの一例>

- ・2023年4月より、お客様ご自身やご家族の将来のためになる終活に関するさまざまな困りごとや悩みごとを気軽に相談いただけ、お客様へ適切な解決策を提供するトータルサポートサービス「セゾンの相続」の提供開始
- ・2023年5月より、順天堂大学医学部附属順天堂医院と連携し、先進の遺伝関連ドックや会員様一人ひとりに綿密な医療サポートを行う会員制医療クラブ「セゾンマイドクター」を設立し、会員募集を開始

上記のような諸施策に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は38万人（前年同期比1.2%増）、カード会員数は2,490万人（前期末比0.5%減）、カードの年間稼働会員数は1,372万人（前年同期比1.8%減）となりました。また、ショッピング取扱高は1兆3,651億円（前年同期比6.7%増）、カードキャッシング取扱高は438億円（前年同期比2.8%増）、ショッピングのリボルビング残高は4,186億円（前期末比2.3%増）、カードキャッシング残高は1,860億円（前期末比1.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における純収益は、573億37百万円（前年同期比7.5%増）、事業利益は73億14百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店への営業活動深耕・関係構築に加え、新たな市場・物件の取扱を実施した結果、当第1四半期連結累計期間における取扱高は351億円（前年同期比16.8%増）、純収益は30億85百万円（前年同期比3.7%増）となり、一方、貸倒コストが上昇した結果、事業利益は11億37百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、2022年4月より開始した金融機関向け「住宅ローン保証」により、保証商品のラインナップを広げるとともに、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における保証残高（金融保証負債控除前）は4,528億円（前期末比6.0%増）、提携先数は合計で402先（前期末差増減なし）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組まれました。「フラット35」については、長期金利上昇に伴い固定金利型住宅ローン市場の融資実行金額が、前年同期比として39.9%減少する中、お客様のニーズにきめ細かにお応えし続けた結果、当第1四半期連結累計期間の実行金額は315億円（前年同期比30.9%減）、サービシング債権残高等は1兆3,508億円（前期末

比0.8%増)となりました。「セゾンの資産形成ローン」(投資用マンション購入ローン)については、高年取顧客を中心とした良質な債権の積み上げを行なったものの実行案件を可能な限り吟味した結果、当第1四半期連結累計期間の実行金額は158億円(前年同期比41.1%減)、貸出残高は7,182億円(前期末比0.2%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆1,183億円(前期末比0.9%増)、当第1四半期連結累計期間における純収益は137億24百万円(前年同期比11.3%増)、事業利益は60億15百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

※固定金利型住宅ローン市場の動向については、独立行政法人住宅金融支援機構が開示している「[フラット35]の申請戸数等について」を参照しております。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当第1四半期連結累計期間は、不動産信託受益権売却等により、純収益は62億55百万円(前年同期比0.4%増)、事業利益は72億73百万円(前年同期比80.5%増)となりました。

<グローバル事業>

インド・東南アジア地域を中心に、アンダーサーブド層をメインターゲットとして金融サービスを提供するレンディング事業や、Fintech、B2Bコマース及びWeb3の3つのコア領域を中心に有望なスタートアップ企業への投資を行うインベストメント事業を展開しております。

レンディング事業を牽引するインドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.では、デジタルパートナーシップレンディングが力強く拡大したことに加え、ブランチレンディングについても、30カ所の支店ネットワークを活用した融資が堅調に推移したことにより、当第1四半期連結会計期間末での債権残高は1,208億円(貸倒引当金控除前)(前期末比23.9%増)となりました。同社においては、持続的な成長に向けて、現地での資金調達に加え、将来的な外部資本の受入や現地での上場も含めた資本戦略の検討も開始しております。また、これまでに培った知見・リソースを共通化して活用する基盤を構築し、新たなマーケットであるブラジル、メキシコでの事業展開についても準備を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の純収益は45億1百万円(前年同期比135.5%増)となりました。一方、インベストメント事業において、前期の保有ファンドの評価益計上の反動等により、事業利益は12億62百万円(前年同期比69.1%減)となりました。

今後もグローバル事業においては、事業利益の拡大と並行して、各社での事業を通じたファイナンシャル・インクルージョン並びに国際連合が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)への取り組みを推進し、世界的な社会課題の解決に貢献してまいります。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。当第1四半期連結累計期間は、イベントの復調によりチケット販売が好調に推移したことで、純収益は15億75百万円(前年同期比1.4%増)、事業利益は3億83百万円(前年同期比84.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して259億24百万円増加し、3兆9,220億29百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加及びレンディング事業拡大に伴う貸付残高増加等により営業債権及びその他の債権が605億35百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して139億55百万円増加し、3兆3,100億18百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が376億7百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が210億87百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して119億69百万円増加し、6,120億10百万円となりました。これは主に、利益剰余金が49億45百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日公表の連結業績予想の数値に変更はありません。

なお、当社とスルガ銀行㈱は、2023年5月18日に両社の取締役会において、両社の資本業務提携に関する契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。また、当該資本業務提携契約に基づき、当社は2023年7月3日にスルガ銀行㈱の第三者割当による自己株式の処分により、スルガ銀行㈱の普通株式を取得しました。スルガ銀行㈱は2024年3月期第2四半期連結会計期間において当社の持分法適用会社となる予定ですが、当社の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	159,671	112,993
営業債権及びその他の債権	2,990,519	3,051,054
棚卸資産	133,247	139,044
営業投資有価証券	62,521	64,399
投資有価証券	74,394	74,578
その他の金融資産	20,346	20,148
有形固定資産	28,753	28,657
使用権資産	11,044	11,043
無形資産	150,458	147,345
投資不動産	116,612	125,940
持分法で会計処理されている投資	89,176	89,652
繰延税金資産	41,615	42,011
その他の資産	16,714	15,159
売却目的で保有する資産	1,030	—
資産合計	3,896,105	3,922,029
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	253,329	232,241
金融保証負債	7,875	7,801
社債及び借入金	2,805,175	2,842,783
その他の金融負債	19,606	22,040
未払法人所得税	10,385	7,720
ポイント引当金	126,023	127,049
利息返還損失引当金	18,091	16,619
その他の引当金	1,437	1,517
繰延税金負債	86	86
その他の負債	54,051	52,160
負債合計	3,296,063	3,310,018
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	83,560	83,659
利益剰余金	481,163	486,108
自己株式	△62,668	△62,669
その他の資本の構成要素	20,317	27,052
親会社の所有者に帰属する持分合計	598,301	610,080
非支配持分	1,739	1,930
資本合計	600,041	612,010
負債及び資本合計	3,896,105	3,922,029

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
収益		
ペイメント事業収益	52,781	56,649
リース事業収益	2,975	3,085
ファイナンス事業収益	12,334	13,724
不動産関連事業収益	13,693	12,974
グローバル事業収益	1,818	4,378
エンタテインメント事業収益	7,920	7,841
金融収益	318	334
収益合計	91,842	98,988
原価		
不動産関連事業原価	7,673	6,842
エンタテインメント事業原価	6,366	6,266
原価合計	14,039	13,108
純収益	77,802	85,879
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	53,690	57,039
金融資産の減損	6,055	8,230
金融費用	3,134	5,069
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得	—	95
持分法による投資利益	2,053	1,563
その他の収益	5,225	6,991
その他の費用	43	182
税引前四半期利益	22,157	24,009
法人所得税費用	6,928	6,966
四半期利益	15,228	17,042
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,177	16,950
非支配持分	51	91
四半期利益	15,228	17,042
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	97.11	108.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	96.95	108.39

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税引前四半期利益	22,157	24,009
調整項目(その他の収益)	△311	△490
調整項目(その他の費用)	—	141
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	34	△87
小計	△276	△436
事業利益	21,881	23,572

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	15,228	17,042
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の公正価値の純変動額	△1,619	2,269
確定給付制度の再測定	—	△21
持分法によるその他の包括利益	△560	△42
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の純変動額	△0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,402	△1,448
在外営業活動体の外貨換算差額	2,554	3,961
持分法によるその他の包括利益	1,387	976
税引後その他の包括利益合計	3,163	5,695
四半期包括利益	18,392	22,737
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,339	22,629
非支配持分	52	107
四半期包括利益	18,392	22,737

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年4月1日時点の残高	75,929	85,152	442,550	△62,737	21,492	562,387	1,351	563,738
四半期利益			15,177			15,177	51	15,228
その他の包括利益					3,161	3,161	1	3,163
四半期包括利益	—	—	15,177	—	3,161	18,339	52	18,392
自己株式の取得				△0		△0		△0
株式に基づく報酬取引		80				80	0	81
配当金			△8,600			△8,600		△8,600
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			130		△130	—		—
子会社の支配獲得に伴う変動						—	34	34
所有者との取引額合計	—	80	△8,470	△0	△130	△8,519	34	△8,485
2022年6月30日時点の残高	75,929	85,232	449,257	△62,738	24,524	572,206	1,438	573,645

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日時点の残高	75,929	83,560	481,163	△62,668	20,317	598,301	1,739	600,041
四半期利益			16,950			16,950	91	17,042
その他の包括利益					5,679	5,679	16	5,695
四半期包括利益	—	—	16,950	—	5,679	22,629	107	22,737
自己株式の取得				△0		△0		△0
株式に基づく報酬取引		74		△0		74		74
配当金			△10,948			△10,948	△93	△11,041
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,057		1,057	—		—
子会社の支配喪失に伴う変動						—	78	78
支配継続子会社に対する持分変動		△6			△0	△7	96	89
その他		30				30		30
所有者との取引額合計	—	99	△12,005	△0	1,056	△10,851	82	△10,768
2023年6月30日時点の残高	75,929	83,659	486,108	△62,669	27,052	610,080	1,930	612,010

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改定の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

(a) 10ページ (セグメント情報) に記載のとおり、前第3四半期連結累計期間より、「ファイナンス事業」に含まれていた家賃保証事業を「ペイメント事業」に変更しております。このセグメントの表示方法の変更を反映させるため、要約四半期連結損益計算書において、家賃保証事業の収益を「ファイナンス事業収益」から「ペイメント事業収益」へ組替えを行っております。これにより、前第1四半期連結累計期間の「ペイメント事業収益」が375百万円増加し、「ファイナンス事業収益」が同額減少しております。

(b) 10ページ (セグメント情報) に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より、「ペイメント事業」に含まれていた「グローバル事業」を独立した報告セグメントに変更しております。このセグメントの表示方法の変更を反映させるため、要約四半期連結損益計算書において、「グローバル事業」の収益を区分掲記しております。これにより、前第1四半期連結累計期間の「ペイメント事業収益」が1,818百万円減少し、「グローバル事業収益」が同額増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

グローバル事業は、レンディング事業及びインベストメント事業を展開しております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

なお、前第3四半期連結累計期間より、2022年10月に行った組織改定に伴い、「ファイナンス事業」に含まれていた家賃保証事業を「ペイメント事業」に含めて記載する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間より、今後のグローバル展開拡大への取り組みに伴い、損益管理区分の見直しを行い「ペイメント事業」に含まれていたグローバル展開に関する事業及び関係会社について「グローバル事業」として独立して記載する方法に変更し、さらに、各セグメントの業績をより適切に評価するために、金融費用の配賦方法を変更し、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

上記のセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	グローバル事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益									
外部顧客に対する収益	53,006	2,975	12,334	13,693	1,911	7,920	91,842	—	91,842
セグメント間の内部収益	336	0	—	102	—	0	439	△439	—
計	53,343	2,975	12,334	13,795	1,911	7,920	92,281	△439	91,842
純収益	53,343	2,975	12,334	6,230	1,911	1,554	78,350	△547	77,802
セグメント利益(事業利益)(注)1	6,362	1,319	5,738	4,030	4,080	207	21,738	142	21,881
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	276
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	22,157

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	グローバル事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益									
外部顧客に対する収益	56,860	3,085	13,724	12,974	4,501	7,841	98,988	—	98,988
セグメント間の内部収益	477	0	—	85	—	0	563	△563	—
計	57,337	3,085	13,724	13,059	4,501	7,842	99,551	△563	98,988
純収益	57,337	3,085	13,724	6,255	4,501	1,575	86,482	△602	85,879
セグメント利益(事業利益)(注)1	7,314	1,137	6,015	7,273	1,262	383	23,386	185	23,572
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	436
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	24,009

(注) 1 事業利益は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
セグメント利益（事業利益）	21,881	23,572
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△34	87
調整項目（その他の収益）	311	490
投資有価証券評価益（株式等）	278	490
持分変動利益	33	—
調整項目（その他の費用）	—	△141
関係会社株式売却損	—	△130
その他	—	△11
調整項目 合計	276	436
税引前四半期利益	22,157	24,009

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年6月21日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）及び執行役員（以下、対象取締役と併せて「対象役員」という。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という。）を行うことを決議し、2023年7月21日に譲渡制限付株式報酬の割当及び自己株式の処分を行いました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年7月21日
(2) 処分した株式の種類及び数	当社普通株式 25,329株
(3) 処分価額	1株につき2,049.5円
(4) 処分総額	51,911,788円
(5) 処分先	当社の取締役（社外取締役を除く） 6名 15,714株 当社の執行役員 7名 9,615株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、対象役員に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対する新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、2020年6月18日開催の第70回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の枠内で、対象取締役に対して年額150百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象役員が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位のいずれの地位も喪失する日までとするることにつき、ご承認をいただいております。

(資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分)

当社とスルガ銀行株式会社（以下「スルガ銀行」という。）は、2023年5月18日に両社の取締役会において、両社の資本業務提携（以下「本提携」という。）に関する契約を締結することを決議いたしました。

これと併せて、同日開催の取締役会において、スルガ銀行を処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことも決議し、2023年7月3日に自己株式の処分を行いました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年7月3日
(2) 処分した株式の種類及び数	当社普通株式 8,224,700株
(3) 処分価額	1株につき1,884円
(4) 処分総額	15,495,334,800円
(5) 処分先	第三者割当の方法による (スルガ銀行)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による 有価証券届出書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社とスルガ銀行は、業務提携を行い、付加価値のより高いサービスの提供を行うことが、両社の企業価値向上に繋がるものと考えております。また業務提携を確実に推進していくにあたり、当社とスルガ銀行との間で安定した信頼関係を構築するために、相互に株式を保有する形での資本提携が必要と判断いたしました。

本自己株式処分は、本提携の一環として行われるものであり、当社が実施する第三者割当による自己株式の処分により、当社の普通株式8,224,700株（発行済株式総数に対する所有割合4.44%（小数点以下第三位を四捨五入。本項において以下同様。）、15,495百万円）をスルガ銀行が取得し、同時に、スルガ銀行が実施する第三者割当による自己株式の処分により、スルガ銀行の普通株式35,089,000株（発行済株式総数に対する所有割合15.12%、17,123百万円）を当社が取得いたしました。